

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	259,339	275,348	349,946
経常利益 (百万円)	32,012	30,489	41,573
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,941	21,172	26,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,356	24,231	26,037
純資産額 (百万円)	271,650	298,562	282,357
総資産額 (百万円)	419,208	459,273	430,692
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	78.52	87.91	109.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	78.38	87.73	109.27
自己資本比率 (%)	64.5	63.7	65.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.37	31.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から同年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏における景気後退の長期化、中国における成長率低下の継続などにより、総じて成長ペースの鈍化とともに先行き不透明な状況が続きました。

日本経済は、震災復興による下支えはあるものの、エコカー補助金効果の終息および海外の景気減速をうけた輸出不振を背景に、景気回復は期の後半から弱い動きとなっています。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の国内生産は、震災影響からの回復により期の前半は好調に推移しましたが、エコカー補助金の終了した後半からは減速しています。自動車タイヤの国内生産は、欧州向け輸出の不振、国内自動車減産の動きにより、前年同期を下回る水準で推移しました。半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末向けの需要は堅調に推移したものの、パソコン向けの需要は低迷を続けています。フラットパネル・ディスプレイの生産は、主要パネルメーカー全般に回復傾向が見られましたが、国内メーカーの稼働率は依然低い水準となっています。

原料面では、ナフサの価格は世界景気の減速に伴い第2四半期に下落したものの、第3四半期は再び高い水準に上昇し、収益圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品の能力増強・拡販に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販と製造コストの低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,753億48百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益249億39百万円（同14.2%減）、経常利益304億89百万円（同4.8%減）、四半期純利益211億72百万円（同11.8%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	131,164	50.6%	142,591	51.8%	11,427	8.7%
合成樹脂事業	37,728	14.5%	39,032	14.2%	1,303	3.5%
多角化事業	90,446	34.9%	93,724	34.0%	3,278	3.6%
合計	259,339	100.0%	275,348	100.0%	16,009	6.2%
国内売上高	145,665	56.2%	146,510	53.2%	844	0.6%
海外売上高	113,673	43.8%	128,837	46.8%	15,164	13.3%
区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	29,062	11.2%	24,939	9.1%	4,122	14.2%
経常利益	32,012	12.3%	30,489	11.1%	1,523	4.8%
四半期純利益	18,941	7.3%	21,172	7.7%	2,231	11.8%

(部門別の概況)

エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、震災復興による生産・販売の回復および前年度に生産能力を増強した溶液重合SBRの拡販により、売上高は前年同期を上回りましたが、石化製品の市況下落を受け、営業利益は前年同期を下回りました。エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスにつきましては、製紙メーカーの震災復興はあるものの回復は弱く、売上高は前年同期をやや下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比8.7%増の1,425億91百万円、営業利益は前年同期比21.9%減の116億90百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	131,164	142,591	11,427	8.7%
営業利益	14,964	11,690	3,273	21.9%
営業利益率	11.4%	8.2%	3.2%	-

合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、アミューズメント向けで需要が減少したものの、震災復興により自動車用途での販売が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比3.5%増の390億32百万円、営業利益は前年同期比36.3%増の23億8百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	37,728	39,032	1,303	3.5%
営業利益	1,693	2,308	614	36.3%
営業利益率	4.5%	5.9%	1.4%	-

多角化事業部門

半導体用材料の販売につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向けの需要は堅調に推移したもののパソコン用の需要は低迷し、売上高は前年同期並みとなりました。

フラットパネル・ディスプレイ材料の販売につきましては、パネルメーカーの生産は回復傾向にありますが、国内メーカーの稼働率は依然低水準にあり、売上高は前年同期を下回りました。

精密材料・加工事業につきましては、スマートフォンや多機能携帯端末向けの耐熱透明樹脂「アトロン®」の位相差フィルムが出荷を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比3.6%増の937億24百万円、営業利益は前年同期比11.8%減の109億40百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	90,446	93,724	3,278	3.6%
営業利益	12,404	10,940	1,463	11.8%
営業利益率	13.7%	11.7%	2.0%	-

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて145億58百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	255,885,166	237,973,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	255,885	-	23,320	-	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,636,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 241,148,800	2,411,488	-
単元未満株式	普通株式 99,566	-	-
発行済株式総数	255,885,166	-	-
総株主の議決権	-	2,411,488	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
J S R 株式会社 （自己保有株式）	東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号	14,636,800	-	14,636,800	5.72
計	-	14,636,800	-	14,636,800	5.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,490	39,681
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2 89,193	1, 2 88,366
有価証券	69,496	70,895
たな卸資産	64,946	74,168
その他	48,296	37,218
流動資産合計	292,423	310,330
固定資産		
有形固定資産	80,504	90,153
無形固定資産	5,166	6,240
投資その他の資産	1 52,597	1 52,549
固定資産合計	138,269	148,943
資産合計	430,692	459,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 83,077	2 93,125
短期借入金	15,183	14,942
その他	31,616	28,578
流動負債合計	129,877	136,645
固定負債		
長期借入金	500	5,273
退職給付引当金	13,966	15,225
環境対策引当金	2,700	2,249
その他	1,289	1,316
固定負債合計	18,457	24,065
負債合計	148,335	160,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	263,100	276,253
自己株式	27,321	31,766
株主資本合計	284,279	292,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	4,598
為替換算調整勘定	7,541	4,875
その他の包括利益累計額合計	3,323	276
新株予約権	655	718
少数株主持分	746	5,133
純資産合計	282,357	298,562
負債純資産合計	430,692	459,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	259,339	275,348
売上原価	190,738	207,455
売上総利益	68,600	67,893
販売費及び一般管理費	39,538	42,953
営業利益	29,062	24,939
営業外収益		
持分法による投資利益	3,212	3,769
為替差益	-	1,316
その他	1,134	1,297
営業外収益合計	4,346	6,384
営業外費用		
為替差損	489	-
その他	906	834
営業外費用合計	1,395	834
経常利益	32,012	30,489
特別損失		
災害による損失	815	-
特別損失合計	815	-
税金等調整前四半期純利益	31,197	30,489
法人税等	12,211	9,358
少数株主損益調整前四半期純利益	18,986	21,131
少数株主利益又は少数株主損失()	44	41
四半期純利益	18,941	21,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,986	21,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	393
為替換算調整勘定	2,002	2,468
持分法適用会社に対する持分相当額	699	238
その他の包括利益合計	3,629	3,099
四半期包括利益	15,356	24,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,327	24,039
少数株主に係る四半期包括利益	29	191

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.、JSRライフサイエンス(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	718百万円	706百万円
投資その他の資産	322百万円	360百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	708百万円	610百万円
支払手形	24百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 災害による損失の内容は、東日本大震災による鹿島工場稼働停止時の固定費815百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	12,795百万円	13,715百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	3,859	16	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	4,101	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	131,164	37,728	90,446	259,339	-	259,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,982	-	-	3,982	3,982	-
計	135,146	37,728	90,446	263,321	3,982	259,339
セグメント利益(営業利益)	14,964	1,693	12,404	29,062	-	29,062

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	142,591	39,032	93,724	275,348	-	275,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,165	-	-	4,165	4,165	-
計	146,757	39,032	93,724	279,514	4,165	275,348
セグメント利益(営業利益)	11,690	2,308	10,940	24,939	-	24,939

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円52銭	87円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,941	21,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,941	21,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,240	240,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円38銭	87円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	414	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 重要な自己株式の取得

当社は資本効率の向上、および経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 3,802千株
- (3) 株式の取得価額の総額 5,999百万円
- (4) 株式の取得期間 2012年11月13日から2013年1月18日
- (5) 取得方法 投資一任方式による市場買付

2. 重要な自己株式の消却

当社は資本効率及び株主価値の向上を図るため、平成25年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき保有する自己株式の一部を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の数 17,911千株
- (3) 消却日 平成25年2月4日
- (4) 消却後の発行済株式の総数 237,973千株(自己株式を含む。)

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

（イ）中間配当金の総額 4,101百万円

（ロ）1株当たりの中間配当金額 17円

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。